

耐震診断基本データ

平成18年4月1日～平成21年6月30日

平成18年4月1日から平成21年6月30日まで（3年3ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断12,332件の耐震診断結果を分析したものです。

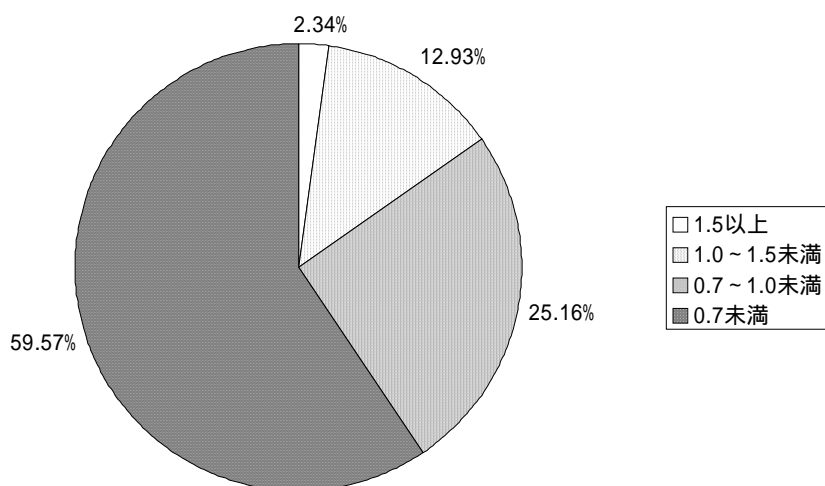
耐震診断対象家屋：昭和25年～平成12年5月までに着工された
木造在来工法2階建て以下の建物

参考：建築基準法では、耐震計算する際に想定する地震を大地震と中地震の2段階に分けています。大地震とは、建物が建っている間に遭遇するかどうかという極めてまれな地震（数百年に一度起こる震度6強クラスの地震）です。中地震とは、建物が建っている間に何度か遭遇する可能性のある地震（震度5強程度）のことです。中地震の場合には建物という財産を守り、大地震時には人命を守ることを目標とするのが、建築基準法の考え方です。これに対し、耐震診断では人命保護に重点を置き、「大地震時に倒壊しない」ための耐震性確保を目標にすることを明示しました。大地震と中地震という2段階を設定する建築基準法と異なり、耐震診断では大地震への対応という1段階で考えることとなります。

耐震診断結果（基本データ）

	件数	割合	平均築年数
1.5以上 倒壊しない	289	2.34%	15.93年
1.0～1.5未満 一応倒壊しない	1,594	12.93%	21.00年
0.7～1.0未満 倒壊する可能性がある	3,103	25.16%	25.96年
0.7未満 倒壊する可能性が高い	7,346	59.57%	30.45年
合計	12,332		

平均築年数 27.86年 耐震補強工事の平均施工金額 136万3,528円



約85%が現在の耐震基準に適合せず

上記結果のとおり、耐震診断を受診された建物のうち84.73%の戸建住宅が耐震基準を満たしていないことがわかりました。また、上部構造評点0.7を下回る家屋は診断案件全体の約60%に上っており、既存住宅の耐震性の確保は速やかに取り組むべき課題となっています。